

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 日本写真印刷株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 最高財務責任者 (氏名) 西原 勇人

TEL 075-811-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	44,087	△19.2	△4,181	—	△4,808	—	△19,603	—
23年3月期第2四半期	54,553	△15.8	△1,020	—	△1,441	—	△1,103	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △21,438百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △3,776百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△456.79	—
23年3月期第2四半期	△25.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	114,700	57,992	50.6
23年3月期	142,942	80,396	56.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 57,992百万円 23年3月期 80,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△29.9	△11,000	—	△11,300	—	△27,000	—	△629.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ニッシャコリア精密射出(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	45,029,493 株	23年3月期	45,029,493 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,113,547 株	23年3月期	2,113,385 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	42,916,038 株	23年3月期2Q	43,145,586 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、平成23年11月4日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他の注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、欧米など先進国を中心とした景気減速の懸念が高まり、先行きに対する不透明感が拡大しています。また、日本経済は東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にありましたが、世界経済への不安を背景とした歴史的な円高が進んでおり、依然として今後の見通しが難しい状況にあります。

このような経済状況の中で、当社は「今すぐとるべき対策」と名付けた緊急対策の実行により固定費と変動費の削減に注力し、技術優位性のある分野の拡大に努めました。しかし、当社が主力市場としているパソコンや携帯電話などのコンシューマー・エレクトロニクス分野では、製品需要の急激な変化や製品・サービスの低価格化が進行しています。これらの要因が生産効率の悪化と価格引下げ圧力となり、売上高と利益の両面に重大な影響を及ぼしました。

また、今後も非常に厳しい経営環境が続くものと予想されることから、このような厳しい環境下においても利益を創出できるコスト体質に変革し、次の成長へ向けて強固な事業基盤を構築するため、一層踏み込んだ構造改革に着手しました。すなわち、損益分岐点の引き下げを目指し、90億円規模のコスト削減を掲げた構造改革強化策を実施します。骨子は、以下のとおりです。

① 損益分岐点売上高の引き下げ

イ 固定費の削減

- ・生産工場・設備の閉鎖・除却などによる減価償却費の削減
- ・役員報酬・管理職給与の追加削減、正社員の希望退職者募集などによる人件費の削減
- ・その他の経費削減

ロ 変動費の削減

② 生産拠点の統廃合

- イ 産業資材事業、デバイス事業の国内生産工場の一部を閉鎖
- ロ 情報コミュニケーション事業の一部設備を除却

③ 円高対応力の強化

- イ 原材料の海外調達を促進

当社は、上記のコスト削減策を強力に推進することにより、減少した売上高の規模に見合った資産と人員の体制への転換を図ります。

これらの構造改革強化策の実施に伴い、当第2四半期連結累計期間において事業構造改善費用を96億78百万円計上しました。その内訳は固定資産の減損損失が65億28百万円、希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等が31億50百万円です。

また、当期および今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は440億87百万円(前年同期比19.2%減)、利益面では営業損失は41億81百万円(前年同期は10億20百万円の営業損失)、経常損失は48億8百万円(前年同期は14億41百万円の経常損失)、四半期純損失は196億3百万円(前年同期は11億3百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とするセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行う「Nissha IMD」は、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当第2四半期連結累計期間においては、主力である個人用ノートパソコン向けと携帯電話向けの需要が低迷したことなどにより、売上高は209億57百万円となりました。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス「Nissha FineTouch」を中心とするセグメントです。グローバル市場で、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用が拡大しています。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン向け静電容量方式タッチパネルの急激な需要変動と競争激化に加えて、従来型の抵抗膜方式タッチパネルの需要が低調であったことにより、売上高は144億85百万円となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関するコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションや商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当第2四半期連結累計期間においては、国内景気の低迷に伴う企業の広告費の削減、インターネットメディア等への移行による印刷物の減少などの影響によって受注競争は激しいものとなり、売上高は85億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,147億円となり前連結会計年度末(平成23年3月期末)に比べ282億41百万円減少しました。

流動資産は558億40百万円となり前連結会計年度末に比べ109億86百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が66億25百万円、商品及び製品等のたな卸資産が35億90百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は588億60百万円となり前連結会計年度末に比べ172億54百万円減少しました。主な要因は、事業構造改善費用として減損損失を計上したこと等により有形固定資産が79億86百万円、その他に含まれる繰延税金資産が回収可能性の見直しにより46億34百万円、時価の変動により投資有価証券が36億39百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は567億8百万円となり前連結会計年度末に比べ58億37百万円減少しました。

流動負債は453億71百万円となり前連結会計年度末に比べ44億4百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が75億32百万円減少した一方、事業構造改善引当金を31億50百万円計上したこと等によるものです。

固定負債は113億37百万円となり前連結会計年度末に比べ14億32百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が投資有価証券の時価の変動により11億81百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は579億92百万円となり前連結会計年度末に比べ224億4百万円減少しました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失を196億3百万円計上したため利益剰余金が減少したことに加えて、その他有価証券評価差額金が21億82百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、39億51百万円増加し、210億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71億49百万円となりました。減少の要因としては、当第2四半期連結累計期間に税金等調整前四半期純損失を154億86百万円計上したこと、仕入債務が76億4百万円減少したこと等がありました。一方増加の要因としては、事業構造改善費用を96億78百万円、減価償却費を44億87百万円、法人税等の還付額を26億32百万円計上したことに加え、売上債権が66億64百万円、たな卸資産が36億7百万円減少したこと等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億10百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間に有形及び無形固定資産の取得として31億23百万円を支出した一方、定期預金の払戻しによる収入を16億5百万円計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億91百万円となりました。これは配当金の支払いにより9億62百万円を支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向や景況感を踏まえて見直しを行った結果、平成23年5月12日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、平成23年9月16日付で別途開示いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において、当社の連結子会社であったニッサコリア精密射出㈱は、平成23年2月18日付で清算手続を結了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,109	21,058
受取手形及び売掛金	25,348	18,722
商品及び製品	6,684	5,114
仕掛品	5,338	3,905
原材料及び貯蔵品	3,208	2,621
繰延税金資産	2,280	2,632
その他	6,078	1,951
貸倒引当金	△220	△165
流動資産合計	66,826	55,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,359	19,349
機械装置及び運搬具（純額）	16,626	11,155
工具、器具及び備品（純額）	1,501	1,467
土地	7,834	6,458
リース資産（純額）	3,549	3,256
建設仮勘定	1,579	3,775
有形固定資産合計	53,450	45,463
無形固定資産		
のれん	116	87
ソフトウェア	4,212	3,196
ソフトウェア仮勘定	1,105	1,732
その他	130	131
無形固定資産合計	5,565	5,147
投資その他の資産		
投資有価証券	9,678	6,039
その他	8,241	2,638
貸倒引当金	△820	△428
投資その他の資産合計	17,099	8,249
固定資産合計	76,115	58,860
資産合計	142,942	114,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,894	14,362
短期借入金	20,380	20,094
未払法人税等	191	155
賞与引当金	1,601	1,434
役員賞与引当金	53	9
事業構造改善引当金	—	3,150
設備関係支払手形	1,864	662
その他	3,789	5,501
流動負債合計	49,775	45,371
固定負債		
退職給付引当金	6,267	6,313
資産除去債務	30	30
その他	6,472	4,993
固定負債合計	12,770	11,337
負債合計	62,546	56,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	67,679	47,110
自己株式	△2,925	△2,925
株主資本合計	77,794	57,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,409	2,226
為替換算調整勘定	△1,807	△1,459
その他の包括利益累計額合計	2,601	766
純資産合計	80,396	57,992
負債純資産合計	142,942	114,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	54,553	44,087
売上原価	48,066	42,462
売上総利益	6,486	1,625
販売費及び一般管理費	7,507	5,806
営業損失(△)	△1,020	△4,181
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	255	121
固定資産賃貸料	321	—
その他	155	171
営業外収益合計	763	324
営業外費用		
支払利息	77	64
投資有価証券評価損	223	16
為替差損	835	856
その他	48	14
営業外費用合計	1,184	952
経常損失(△)	△1,441	△4,808
特別利益		
固定資産売却益	11	9
貸倒引当金戻入額	53	—
国庫補助金	159	159
特別利益合計	224	169
特別損失		
固定資産除売却損	57	802
固定資産圧縮損	159	156
関係会社清算損	—	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
事業構造改善費用	—	※1 9,678
特別損失合計	297	10,846
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,514	△15,486
法人税等	△401	4,117
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,112	△19,603
少数株主損失(△)	△9	—
四半期純損失(△)	△1,103	△19,603

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,112	△19,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,345	△2,182
為替換算調整勘定	△318	347
その他の包括利益合計	△2,663	△1,834
四半期包括利益	△3,776	△21,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,767	△21,438
少数株主に係る四半期包括利益	△9	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,514	△15,486
減価償却費	5,012	4,487
のれん償却額	25	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303	△167
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	223	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△447
受取利息及び受取配当金	△286	△152
支払利息	77	64
為替差損益 (△は益)	158	533
固定資産除売却損益 (△は益)	46	792
関係会社清算損益 (△は益)	—	209
事業構造改善費用	—	9,678
売上債権の増減額 (△は増加)	3,693	6,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,240	3,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63	△7,604
その他	1,198	2,453
小計	1,531	4,681
利息及び配当金の受取額	288	154
利息の支払額	△86	△64
法人税等の支払額	△954	△255
法人税等の還付額	—	2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	7,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	1,605
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,786	△3,123
有形及び無形固定資産の売却による収入	61	301
投資有価証券の取得による支出	△15	△6
投資有価証券の償還による収入	—	1
子会社株式の取得による支出	△2	—
貸付けによる支出	△133	△0
貸付金の回収による収入	140	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,535	△1,210

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,025	△303
長期借入れによる収入	—	75
長期借入金の返済による支出	△29	△75
社債の償還による支出	△7,000	—
リース債務の返済による支出	△257	△324
自己株式の取得及び売却による収支	△609	△0
配当金の支払額	△970	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159	△1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△486	△396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,083	3,951
現金及び現金同等物の期首残高	25,473	17,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,390	21,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	電子	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,478	21,715	9,189	170	54,553	—	54,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	—	—	906	1,075	(1,075)	—
計	23,647	21,715	9,189	1,076	55,629	(1,075)	54,553
セグメント利益又は損失(△)	3,004	△914	△225	121	1,986	(3,006)	△1,020

(注) 1. 「その他」の区分は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,006百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,957	14,485	8,524	119	44,087	—	44,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	—	535	542	(542)	—
計	20,965	14,485	8,524	654	44,630	(542)	44,087
セグメント利益又は損失(△)	△110	△1,441	△127	141	△1,538	(2,643)	△4,181

(注) 1. 「その他」の区分は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,643百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」、「デバイス」及び「情報コミュニケーション」のセグメントにおいて、構造改革強化策の実施に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。なお、当該減損損失の計上額は「産業資材」が4,848百万円、「デバイス」が1,626百万円、「情報コミュニケーション」が53百万円です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(7) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1	※1 事業構造改善費用 構造改革強化策の実施に伴う固定資産の減損損失(6,528百万円)及び希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等に係る事業構造改善引当金繰入額(3,150百万円)です。